

第 40 期

# 中 間 報 告 書

自 平成20年 4 月 1 日  
至 平成20年 9 月30日

## — 株主の皆様へ —

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社は、平成20年9月30日をもちまして第40期（平成20年度）の中間決算を行いましたので、次のとおりご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、米国金融危機に対する懸念が強まり、景気の先行き不透明感が増す状況となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、駐輪場管理システム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門企業として、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また「ものづくり改革」の一環として、技術部門において設計改革プロジェクトを推進し、設計品質の向上・開発期間の短縮に取り組んでまいりました。生産部門においては生産方式の改革を継続し、生産品質の向上・生産効率の向上に努めてまいりました。更に今年度より「コストダウン推進室」を新設し、更なる原価低減を目的として、ものづくりに係る全てのコストの再検証及び管理に取り組みました。

この様に諸施策を積極的に推進した結果、交通システム機器部門において、新規路線の開通に伴い駅務システムの受注が増加したこと、また一部鉄道会社において下期の計画からの前倒しがあったことにより、当中間連結会計期間における売上高は42億8千5百万円（前年同期は33億6千6百万円）となりました。また損益面につきましては、徹底した経費の削減・原価低減等に取り組んだ結果、営業損失は3億2千2百万円（同9億3千3百万円の損失）、経常損失は3億4千6百万円（同9億5千6百万円の損失）、中間純損失は2億6千5百万円（同5億7千7百万円の損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、米国金融危機の世界的な広がりを見せる中、株価の下落や円高等の影響を受けて景況感が一段と後退していくことが予想されます。

当社グループとしましては、このような状況の中で、ICカードに対応した各種製品の拡販、セキュリティシステム・駐輪場管理システム・防災計測システムの営業活動強化、海外向けユニットの販売展開等に注力してまいります。また、技術部門と生産部門の連携を強化し、高付加価値・高品質な製品をタイムリーに提供できる体制を構築してまいります。

(ご参考)

当社における交通システム機器部門は、新規路線の開通に伴う駅務システムの受注増加や、一部鉄道会社において下期の計画からの前倒しがあったことにより、売上高は18億1千7百万円（前年同期比77.0%増）となりました。また、メカトロ機器部門では、各種ユニットが堅調に推移したことにより、売上高は9億6千4百万円（同41.8%増）となりました。特機システム機器部門では、セキュリティシステム及び駐輪場管理システムの販売が伸び悩んだことにより、売上高は5億8千1百万円（同41.2%減）となりました。これにより、当社の売上高は33億6千4百万円（同24.7%増）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 **高見澤和夫**

— 中間連結財務諸表 —

中間連結貸借対照表(要旨)

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,475,450	流 動 負 債	5,528,969
現金及び預金	1,172,334	支払手形及び買掛金	1,664,601
受取手形及び売掛金	2,461,657	短 期 借 入 金	3,298,500
た な 卸 資 産	2,238,270	そ の 他	565,867
そ の 他	603,188	固 定 負 債	2,599,539
固 定 資 産	3,755,868	負 債 合 計	8,128,508
有 形 固 定 資 産	1,962,391	(純 資 産 の 部)	
建 物 及 び 構 築 物	642,454	株 主 資 本	2,130,779
工 具 器 具 備 品	508,915	資 本 金	700,700
土 地	804,317	資 本 剰 余 金	1,085,538
そ の 他	6,703	利 益 剰 余 金	385,312
無 形 固 定 資 産	124,219	自 己 株 式	△40,771
投 資 そ の 他 の 資 産	1,669,257	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△27,969
資 産 合 計	10,231,318	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△27,969
		純 資 産 合 計	2,102,810
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,231,318

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書(要旨)

〔自 平成20年4月1日〕  
〔至 平成20年9月30日〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	※1 4,285,775
売 上 原 価	3,368,418
売 上 総 利 益	917,357
販売費及び一般管理費	1,239,910
営 業 損 失	※2 322,552
営 業 外 収 益	21,102
営 業 外 費 用	45,479
経 常 損 失	346,929
特 別 利 益	5,000
特 別 損 失	798
税金等調整前中間純損失	342,728
法人税、住民税及び事業税	12,062
法人税等調整額	△89,769
中 間 純 損 失	265,021

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

〔自 平成20年4月1日〕  
〔至 平成20年9月30日〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,500
現金及び現金同等物の減少額	△1,063,015
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,172,334

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### ※1 売上高

一部鉄道会社において、下期の計画からの前倒しがあったことにより、42億8千5百万円（前年同期比9億1千8百万円増）となりました。

### ※2 営業損失

今年度より「コストダウン推進室」を新設し、ものづくりに係る全てのコストの削減に取り組んだ結果、3億2千2百万円（前年同期比6億1千1百万円減）となりました。

## — 会社の概要 — (平成20年9月30日現在)

- ・商号 株式会社高見沢サイバネティックス
- ・英文商号 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
- ・設立 昭和44年10月1日
- ・資本金 700,700,000円
- ・従業員数 641名(連結)  
420名(単体)
- ・主な事業内要
  - ・ 駅務システム機器類、金融端末機器類、電子計測機器類及び情報関連機器類の製造、販売
  - ・ コンピュータ応用システムの開発設計
  - ・ 各種OA機器の販売

## — 主要な事業所 —

### ① 当 社

本 社	東京都中野区中央2丁目48番5号
分 室	中 野 分 室 (東京都中野区)
営 業 所	大 阪 営 業 所 (大阪府大阪市)
	名 古 屋 営 業 所 (愛知県名古屋市)
	福 岡 営 業 所 (福岡県福岡市)
	長 野 営 業 所 (長野県佐久市)
	高 崎 営 業 所 (群馬県高崎市)
工 場	長 野 第 一 工 場 (長野県佐久市)
	長 野 第 二 工 場 (長野県佐久市)
	長 野 第 三 工 場 (長野県佐久市)
研 究 開 発 施 設	技 術 棟 (長野県佐久市)
海 外 拠 点	ド イ ツ 駐 在 事 務 所 (ドイツ連邦共和国ベルリン)

### ② 連結子会社

株式会社高見沢サービス	
本 社	東京都品川区西五反田2丁目12番3号 第一誠実ビル
営 業 所	五反田、三鷹、高崎、名古屋、大阪、福岡、新潟、長野
工 場	長 野 工 場 (長野県佐久市)
事 務 所 ・ セ ン タ ー	飯田橋、横浜、所沢、調布、津田沼、松本、長岡、鶴岡

## — 役員の状況 —

(平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	高見澤 和 夫
専務取締役	広 田 和 資
常務取締役	有 田 正 實
取締役	山 口 英 和
取締役	内 田 克 美
取締役	岩 岡 修
取締役	高見澤 海 平
取締役	辻 川 秀 邦
取締役	梁 根 操 ※1
取締役	利 根 廣 貞 ※1
常勤監査役	有 村 猛
常勤監査役	浦 邊 邦 雄
監査役	倉 田 民 男 ※2
監査役	小 段 淳之介 ※2

※1 社外取締役

※2 社外監査役

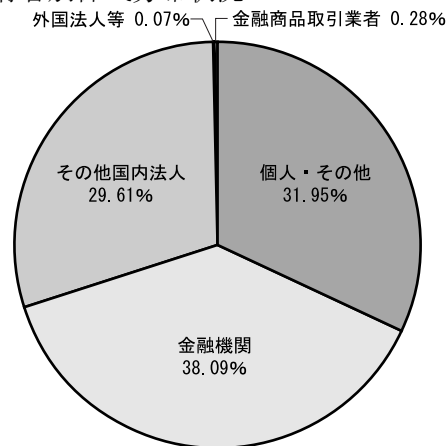
## — 株式の状況 — (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	29,600,000株
発行済株式の総数	9,050,000株
株主総数	592名
大株主	

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
みずほ信託退職給付信託富士電機 リテイルシステムズロ 再信託受託者資産管理サービス信託	2,276千株	25.30%
富士通株式会社	900	10.01
株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	764	8.49
富士通フロンテック株式会社	500	5.56
I D E C 株式会社	450	5.00
高見沢サイバネティックス従業員持株会	436	4.85
株式会社みずほ銀行	350	3.89
高見澤 和 夫	312	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	2.22
株式会社常陽銀行	200	2.22

(注) 出資比率は自己株式(55,450株)を控除して計算しております。

## ○所有者別株式分布状況



## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 <a href="http://www.tacy.co.jp">http://www.tacy.co.jp</a>

### 株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先  
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
  - 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
  - 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関  
なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受理することができるとは、特別口座に記録される平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

#### 記

- ・ 口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- ・ 同 照 会 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
- 〔郵便物送付先〕 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- 〔電話照会先〕 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- ・ 同 取 次 窓 口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

### 株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。

- 平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。
- 平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。  
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社にご確認ください。